2015

# 協会ニュース　大会特集号

吉野ヶ里歴史公園（神埼市・吉野ヶ里町）
提供：一般社団法人 佐賀県観光連盟

平成 27 年 7 月 22 日発行

全国公立高等学校事務職員協会
http：//zenjikyo.jimdo.com/
事務局：東京都立一橋高等学校
電　話：03-3862-6061
東京都千代田区東神田 1-12-13

# 第６８回全国研究大会に向けて

全国公立高等学校事務職員協会　会長　原とき枝

この研究大会は、昭和２３年に京都府宮津市において、第１回が開催されて以来、毎年研究発表や会員相互の情報交換を行い、事務職員の資質の向上と学校事務の充実・発展に貢献してきました。このことは、いつの時代でも、次世代を担う子供たちのために、よりよい教育環境を目指してきた会員の向上心と、熱意によるものが大きいと感じております。

さて、最近の日本列島は、異常気象で局地豪雨による土砂災害、御嶽山・口永良部島・浅間山の火山噴火、突風竜巻による家屋の損壊等が、予測できない時間・場所で起こっています。

まさに、先を見通せない状況は、政治・経済だけでなく、私たちの事務職員会にもあり得ることです。だからこそ、着実に先を見据える力を備え、しっかりと地に足をつけて、一歩一歩前に進む努力を続けることが大事です。

最近、ＴＶや雑誌に佐賀県の特集があると見てしまいます。６月のある土曜日の朝、佐賀県有田町で、ある陶芸家の工房がテレビに映りました。次に嬉野の茶畑が映りました。佐賀はよいところがいっぱいあり風光明媚です。佐賀の良さを満喫し、楽しんで見てはいかがでしょうか。

今回の研究大会に参加して、１つでも職場に持ち帰り、実践されるよう願っています。

結びに、本研究大会が、事務職員の資質の向上と学校事務の充実・発展に貢献することを期待するとともに、会員の皆様のますますのご活躍と本大会の更なる発展・充実を祈念し、ご挨拶といたします。

# 平成２７年度　全国公立高等学校事務職員協会定期総会議案

第６８回全国公立高等学校研究大会は、佐賀県佐賀市「佐賀市文化会館」を会場として、平成２７年７月２３日～２４日の日程で開催されます。

大会初日に行われる平成２７年度定期総会の議案を掲載（議案書抜粋）しました。

なお、初日の開会式に引き続き「全国公立高等学校事務職員功労者表彰に関する内規」による功労者の表彰が行われます。表彰者のお名前を１４ページ以降に掲載いたしました。

## ●議　案


◇　第１号議案　平成２６年度事業報告について　・・・　２
◇　第２号議案　平成２６年度決算報告並びに監査報告について　・・・　５
◇　第３号議案　次期開催地（案）について　・・・　６
◇　第４号議案　役員改選（案）について　・・・　６
◇　第５号議案　平成２７年度事業計画（案）について　・・・　７
◇　第６号議案　平成２７年度予算（案）について　・・・　９


## ●活動状況


◇　第６７回全国公立高等学校事務職員研究大会研究発表者一覧表　・・・１０
◇　平成２６年度　主な活動内容　・・・１１
◇　平成２７年度　主な活動予定　・・・１２
◇　全国公立高等学校事務職員研究大会分科会テーマ及び開催支部　・・・１３
◎第６８回全国大会表彰者の方々　・・・１４
◎全国公立高等学校事務職員協会会則　・・・１７

平成２７年度定期総会　議案　第１号から第６号を提出する。

平成２７年７月２３日(木)　全国公立高等学校事務職員協会　会長　原　とき枝

**第１号議案　　平成２６年度事業報告について**

（提案理由）全国公立高等学校事務職員協会　会則第１４条４項により、本案を提出する。

全国協会では、学校事務職員を取り巻く情勢を確実に捉えるとともに、総会及びホームページ等に寄せられた会員の皆様の声を活動に反映すべく、第６７回岩手大会で承認いただいた事業計画を着実に実行することに努めました。また、「教育の改革と発展をめざして」を統一テーマに、本会の目的である会員相互の緊密な連携と、学校経営事務管理の研究並びに会員の資質向上を図り、学校教育の進展に寄与するため、様々な活動を展開しました。

以下、平成２６年度の事業活動について報告いたします。

１　研究活動の推進

統一テーマ「教育の改革と発展をめざして」－学校経営事務の充実－を研究活動の基本に捉えております。全国研究大会では３分科会にそれぞれのテーマを掲げ、学校事務の改善に向けた研究を推進してきました。

第１分科会「学校組織マネジメント」～学校経営への参画～

第２分科会「業務の改善と効率化」～実践と提案～

第３分科会「今日的課題への提言」～多様な視点からの学校づくりを考える～

＊　統一テーマは第４７回千葉大会（H6.7.26～7.29）で改正

分科会テーマは第６５回茨城大会（H24.7.25～7.27）で改正

２　研究大会の開催及び研究会の助成・協力

（１）全国研究大会の開催

平成２６年７月２４日～２５日にかけて、岩手県盛岡市において第６７回全国研究大会を開催しました。全国から７８１名の会員が参加しております。今大会では、前日の２３日に「東日本大震災から学ぶ」をテーマに特別分科会を設け被災地を視察しました。特別分科会には７８名が参加し、バス２台で盛岡駅から陸前高田市、大槌町を巡って参りました。車中では、ボランティアガイドや岩手県被災事務職員の話を聴くこともできました。

大会第１日目は、午後からの開会式に始まり、続いて行われた表彰式では出席されました永年勤続功労者２１名、役員功労者５名の方々に感謝状と記念品を、優秀研究３件の発表者の方々に表彰状と記念品を贈りました。（表彰者総数は永年勤続１７９名、役員功労１０名）

文部科学省講話は、「高校生等への修学支援について」と題して、文部科学省初等中等教育局大橋　美帆子　氏から、高等学校授業料無償化制度に代わって今年度入学した生徒を対象とした授業料相当額の給付を行う高等学校等就学支援金制度について分かりやすくご教示いただきました。

全体会では、「子どもたちの未来のために私たちができること～世界に誇れる美しいまちの創造～」と題して、陸前高田市長　戸羽　太　氏による講演をいただきました。

市長就任直後の平成２３年３月１１日に東日本大震災が発生し、陸前高田市は壊滅的な被害を受けました。陸前高田市の復興計画、復興状況等に触れながら、震災により経験した「挫折と絶望」「命の大切さと儚さ」そして「優しさと思いやり」等について、被災地の生の声を聴く貴重な時間となりました。

全体会の後、総会を開催し、代議員１６５名で平成２５年度事業報告・決算報告・同監査報告及び平成２６年度事業計画案・同予算案が審議され、承認されました。

また、役員改選案も承認され、原会長が再任されました。

第２日目は、３つの会場で分科会を開催いたしました。第１及び第２分科会では、午前の部がそれぞれ３本の研究発表、午後の部は基調講演、シンポジウムが行われました。第３分科会では、午前の部が２本の研究発表と１本の事例発表、午後の部は４班１６グループに分かれての班別討議が行われました。８本の研究発表者には、分科会の会場で賞状を贈らせていただきました。
（「第６７回研究発表者一覧表」参照）

各分科会の基調講演・シンポジウム、班別討議のテーマは、以下のとおりです。

・第１分科会　【マリオス】盛岡市民文化ホール
　基 調 講 演　「学校組織マネジメントにおける事務職員の役割」
　シンポジウム　「事務職員の役割、実践例と課題」
・第２分科会　【アイーナ】いわて県民情報交流センター
　基 調 講 演　「いきいききと働き続けるために」
　シンポジウム　「ワーク・ライフ・バランスを実現するために」
・第３分科会　【マリオス】盛岡市民文化ホール
　事 例 発 表　「もっとお互いを知ろう」
　班 別 討 議　「これからの私たちに必要なスキルと心構え」

分科会の様子については、大会終了後速やかに全国協会ホームページに掲載し、大会に参加された方はもとより、参加できなかった会員の皆様にも伝えることができたのではないかと思っております。

最後に、閉会式が行われました。岩手県実行委員会のご尽力と岩手県及び東北支部各県の事務職員の皆様のご協力により大変有意義な実りある大会となりました。暑い夏の日々を今大会のために、精一杯の準備・運営にあたられた実行委員会の方々に深く感謝を申し上げます。

（２）事務職員研修会の開催

平成２６年１１月２１日（金）東京都渋谷区・国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて、事務職員研修会を開催いたしました。今回は、災害時における学校の役割や避難所運営の心構えをテーマに、午前の講演と午後のグループ研修を連動させて行いました。講演には第２回全国理事会出席者も参加し、災害救援ボランティア推進委員会　主任防災教育コンサルタント　宮﨑賢哉　氏の「災害時における学校の役割」と題してのお話を拝聴しました。午後は、全国から参加した６２名が少人数のグループに分かれ，宮﨑氏のご指導の下「避難所運営ゲーム(HUG)」を実践いたしました。参加者からは、とっさの判断の難しさを改めて感じた、理解している事が即行動になるとは限らない、などの声がよせられました。

（３）各支部への助成・協力

各支部研究大会は、私たち会員が所属する各都道府県市協会の活動の源となるものです。本協会は、これらの支部活動への助成とともに、支部大会へ役員を派遣してその研究内容の充実を図るための支援をしてまいりました。その活動状況は、以下のとおりです。

| | | | |
|---|---|---|---|
| ① | 北海道支部 | （札幌市） | 平成２６年　８月　７日（木）～　８月　８日（金） |
| ② | 東北支部 | （青森県） | 平成２６年　６月１２日（木）～　６月１３日（金） |
| ③ | 関東支部 | （埼玉県） | 平成２６年　６月１３日（金） |
| ④ | 東海支部 | （静岡県） | 開催なし |
| ⑤ | 北信越支部 | （石川県） | 開催なし |
| ⑥ | 近畿支部 | （奈良県） | 平成２６年　６月２７日（金） |
| ⑦ | 中国支部 | （広島県） | 平成２６年１０月１６日（木）～１０月１７日（金） |
| ⑧ | 四国支部 | （香川県） | 平成２６年　６月２６日（木）～　６月２７日（金） |
| ⑨ | 九州支部 | （大分県） | 平成２６年　６月１１日（水）～　６月１３日（金） |

（４）文部科学省・独立行政法人教員研修センター主催学校組織マネジメント指導者養成研修への協力

本協会は、昭和２４年１１月、文部省主催第１回学校事務職員研究協議会、昭和５３年８月、第１回文部省主催「公立高等学校事務職員幹部研修会」から運営に協力してきたところです。

平成１６年度から一般研修講座（ワークショップ）・幹部研修講座に代わり、学校組織運営の一翼を担う事務職員として必要な、特色ある教育活動の推進、学校事務体制のマネジメント等に関する専門的な知識等を習得させ、各地域の中核となる事務職員の育成を目的とした研修講座のみになりました。平成２３年度からは、学校組織マネジメント指導者養成研修となりました。

平成２６年１１月１０日（月）～１４日（金）までの５日間、茨城県つくば市の独立行政法人教員研修センターにおいて、各都道府県・指定都市から１２５名の方々が受講されました。

研修内容は、「学校組織マネジメント」と題した講義・演習、「教育改革の動向について」、「学習指導要領とこれからの学校経営」、「信頼される開かれた学校づくりのために」と題した講義、「自校の取組」、「学校運営を支える事務長の役割」、をテーマとした演習が行われました。

本協会は、この研修会の指導・助言に協力いたしました。

３　調査・広報活動の充実

全国協会の情報を迅速に会員へ伝達することを目的とし、会報「協会ニュース」第１９３号、１９４号、大会特集号及び増刊号を発行しました。全国大会及び第２回全国理事会、事務職員研修会の報告など全国の学校事務職員の大切な情報源となるよう構成しました。また、「学校事務」誌の協力を得て、研究大会・研修会・講演会等の詳細をタイムリーに掲載し、広報活動の充実に努めました。

「全国協会要覧」は協会の現状を紹介するために、「全国調査集計結果」と合わせて、１１月に行われた第２回全国理事会以降、全校に配付しました。「全国調査集計結果」は学校事務職員の動向を把握し協会活動の指針とするために、昭和５１年度からアンケートを実施しています。調査項目は、従来の学校数調査、行政職員数調査、人事交流・昇任退職・新規採用者数調査、諸手当調査、事務の集約処理等調査、協会名・ホームページアドレス等に加え、２５年度は現業職員から事務職員への任用替え調査、２６年度は予備調査として就学支援金事務実施にかかる状況を追加し、昨今の学校事務職員を取り巻く環境の変化についても調査しております。

インターネットによる広報活動の充実については、全国協会ホームページにより協会活動の最新情報を提供できるよう努力しているところです。新ホームページに移行後の平成２６年１１月から平成２７年４月までの６か月間については、訪問者数が８，１２５人、ページの表示回数は約３４，０００件のアクセスをいただきました。これからも、より充実した情報提供を図るため、積極的な情報提供をお願いいたします。

４　組織の強化及び関係団体との協力

（１）組織の強化

児童・生徒の急減期に入り、学級減・学校の統廃合など厳しい状況が続いており、今後もこの状況は変わらないものと推測されます。平成２７年度の加入校数は、３，４６１校です。

（２）関係団体との協力

全国公立小中学校事務職員研究会、全国公立学校事務長会、全国高等学校長協会と連携をとり、情報交換を行いました。

## 第2号議案　　平成26年度決算報告並びに監査報告について

（提案理由）　全国公立高等学校事務職員協会　会則第14条第4項により、本案を提出する。

### 平成26年度決算報告

一般会計

Ⅰ　収入の部

（△:減額　単位:円）

| 科目 | | 予算額 | 決算額 | 増減額 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 会費 | 10,316,500 | 10,314,000 | △ 2,500 | 高校・中等2,793×@3,000 特別支援・定774×@2,500 |
| 2 | 助成金 | 500,000 | 500,000 | 0 | 日本教育公務員弘済会助成金 |
| 3 | 雑収入 | 581 | 772 | 191 | 預金利息 |
| 4 | 繰越金 | 1,344,919 | 1,344,919 | 0 | 平成25年度より繰越 |
| 5 | 借入金 | 1,500,000 | 1,500,000 | 0 | 財政基金積立金から一時借入(4～9月運営資金) |
| 合計 | | 13,662,000 | 13,659,691 | △ 2,309 | |

Ⅱ　支出の部

（単位：円）

| 科目 | | | 予算額 | 決算額 | 残額 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 運営費 | | 2,995,000 | 2,120,680 | 874,320 | |
| | 1 | 事務費 | 5,000 | 1,296 | 3,704 | 事務手数料 |
| | 2 | 消耗品費 | 80,000 | 58,609 | 21,391 | 事務用消耗品等 |
| | 3 | 印刷費 | 700,000 | 353,538 | 346,462 | 大会アンケート・協会ニュース大会特集号・全国協会要覧 |
| | 4 | 本部旅費 | 2,000,000 | 1,572,832 | 427,168 | 常任理事会・全国大会・事務職員研修会 |
| | 5 | 会議費 | 200,000 | 134,405 | 65,595 | 全国理事会・役員会会場使用料及び会議資料費 |
| | 6 | 渉外費 | 10,000 | 0 | 10,000 | |
| 2 | 事業費 | | 8,670,000 | 8,135,441 | 534,559 | |
| | 7 | 広報費 | 180,000 | 156,595 | 23,405 | HP維持費・全国大会講演講話テープ起こし代 |
| | 8 | 通信連絡費 | 160,000 | 113,790 | 46,210 | 大会特集号発送料・協会資料等発送料他 |
| | 9 | 研究大会費 | 4,400,000 | 4,331,970 | 68,030 | 全国大会補助 |
| | 10 | 研究協議会費 | 80,000 | 50,973 | 29,027 | 事務職員研修会講師資料代・消耗品 |
| | 11 | 連絡旅費 | 1,000,000 | 837,470 | 162,530 | 支部大会理事派遣・全国大会開催県打合せ |
| | 12 | 支部助成費 | 2,250,000 | 2,250,000 | 0 | 支部助成金@250,000×9支部 |
| | 13 | 研究助成費 | 350,000 | 190,000 | 160,000 | 全国大会研究発表者等助成金他 |
| | 14 | 表彰費 | 250,000 | 204,643 | 45,357 | 永年勤続・功労者・研究発表者表彰状代 |
| 3 | 周年行事積立金 | | 450,000 | 450,000 | 0 | 周年行事積立金へ積立 |
| 4 | 財政基金積立金 | | 0 | 0 | 0 | |
| 5 | 償還金 | | 1,500,000 | 1,500,000 | 0 | 財政基金積立金へ償還 |
| 6 | 予備費 | | 47,000 | 0 | 47,000 | |
| 合計 | | | 13,662,000 | 12,206,121 | 1,455,879 | |

Ⅲ　差引残額

（単位：円）

| 収入決算額 | 支出決算額 | 差引残額 |
|---|---|---|
| 13,659,691 | 12,206,121 | 1,453,570 |

特別会計（周年行事積立金）

（単位：円）

| 科目 | 前年度末積立金 | 今年度積立金 | 預金利息 | 積立合計額 |
|---|---|---|---|---|
| 周年行事積立金 | 502,533 | 450,000 | 119 | 952,652 |

特別会計（財政基金積立金）

（△:減額　単位:円）

| 科目 | 前年度末積立金 | 今年度積立金 | 預金利息 | 貸付金 | 償還金 | 積立合計額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 財政基金積立金 | 10,020,747 | 0 | 1,399 | △ 1,500,000 | 1,500,000 | 10,022,146 |

上記のとおり報告します。

平成27年7月23日　　会長　原　とき枝　印

（監査報告）

上記の決算について、証拠書類・預金通帳・現金出納簿を精査したところ、適正かつ正確であることを認めます。

平成27年7月22日

監事　千葉　喜久夫　㊞

監事　紀伊　あけみ　㊞

**第３号議案　次期開催地（案）について**

（提案理由）全国公立高等学校事務職員協会　会則第１４条第４項により、本案を提出する。

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿支　部

**第４号議案　役員改選（案）について**

（提案理由）全国公立高等学校事務職員協会　会則第１０条第１項及び第１４条第４項により、本案を提出する。

会　長　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

副会長（総務・会計担当）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

副会長（研究・広報担当）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

副会長（第６９回開催県）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

副会長（北海道支部長）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

副会長（東北支部長）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

副会長（関東支部長）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

副会長（東海支部長）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

副会長（北信越支部長）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

副会長（近畿支部長）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

副会長（中国支部長）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

副会長（四国支部長）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

副会長（九州支部長）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

監　事（第６８回開催県）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

監　事（第６９回開催県）　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

**第５号議案　平成２７年度事業計画（案）について**

（提案理由）全国公立高等学校事務職員協会　会則第１４条第４項により、本案を提出する。

学校教育を取り巻く環境は大きく変化しており、学校経営の一翼を担う立場として、私たち学校事務職員の役割はますます重要となっています。多様な教育活動の推進を踏まえ、学校経営に積極的に参画し、本会の目的である学校教育効果の進展に寄与するために、次の事業を進めてまいります。

１　研究活動の推進

（１）研究テーマの設定

社会の急激な変化と学校教育の多様化に対応できるように次のように基本テーマを定め、研究の推進に努めます。

統一テーマ「教育の改革と発展をめざして」～学校経営事務の充実～

分科会別テーマ

第１分科会「学校組織マネジメント」～学校経営への参画～

①　情報セキュリティ等に関すること

②　事務の共同化と学校経営等に関すること

③　危機管理等に関すること

④　その他、長期的視野に基づく調査・研究に関すること

第２分科会「業務の改善と効率化」～実践と提案～

①　情報処理能力の向上に関すること

②　職場における創意工夫等に関すること

③　教育環境整備と予算等に関すること

④　その他、実践的事務処理の調査・研究に関すること

第３分科会「今日的課題への提言」～多様な視点からの学校づくりを考える～

①　自由な主張と創造的な提言等に関すること

②　仕事と健康等に関すること

③　問題発見・解決能力の育成等に関すること

④　特別支援教育の課題等に関すること

⑤　その他、第１・第２分科会以外の調査・研究に関すること

２　研究大会の開催及び各研究会助成・協力

（１）全国研究大会の開催

平成２７年７月２３日・２４日の２日間、佐賀県佐賀市において第６８回全国研究大会を開催いたします。全国各地からの研究成果を発表していただき、討議・対談においては、参加者と対談者が一体となり意見交換をします。

分科会の運営は司会者を実行委員会、助言者を全国協会常任理事があたります。

研究発表者には助成金を交付して研究の推進充実・活性化を図り、事務職員の功労者とともに優秀な論文を本協会表彰に関する内規により表彰します。

今年度の分科会は、次のように運営します。

①　発表時間は１件４５分（質疑・助言を含む）とします。

②　第１分科会では意思表示用うちわ、第２分科会では携帯端末等を使った来場者参加型の試みを取り入れ行います。

③　第３分科会（今日的課題への提言）の午後は、班別討議とします。
４班に別れ、さらに少人数のグループに別れての討議とし、参加者が一人でも多く発言ができるよう配慮します。

④　様々な分野の有識者の考え方等を積極的に取り入れる観点を持ち、講師・対談者等を選定しました。

（２）事務職員研修会の開催

第２回全国理事会に併せて、事務職員を対象とした研修会を開催します。メインテーマは「事務職員に必要なスキルと心構え」とし、そのテーマの中で時宜を得た研修主題の検討・決定を行い、平成２７年１１月２０日（金）国立オリンピック記念青少年総合センターを会場に開催します。年々参加者が増えている状況にありますので、この研修の重要性を認識して運営にあたります。

（３）各支部への助成・協力

各支部への助成を行い、各支部研究大会の研究成果の充実と向上のために協力します。

（４）文部科学省・独立行政法人教員研修センター主催学校組織マネジメント指導者養成研修への協力

本年度の研修講座は、「学校組織マネジメント指導者養成研修（高等学校事務職員）」として、幹部職員等を対象に、平成２７年１１月９日（月）から１３日（金）までの５日間、茨城県つくば市の独立行政法人教員研修センターにおいて開催予定であり、教員研修センターの依頼により全国協会常任理事が助言者等として協力します。

３　調査・広報活動の充実

ホームページ並びに協会ニュースを活用して、広報活動の充実を図ります。

（１）調査について

今年度も「全国調査」を行い、各都道府県市協会にとって参考になる関心度の高い項目を取り上げていきます。

①　組織・制度に関する諸調査
②　事務職員の人事・給与に関する諸調査
③　事務改善に関する諸調査

（２）広報について

ホームページについては、内容の充実と情報の即時性を目指して、以下のような情報発信をしていきます。

①　全国大会における研究発表の紹介
②　協会本部の活動状況
③　支部大会の状況及び都道府県市協会の活動状況
④　協会ニュース
⑤　文部科学省新着情報
⑥　会員専用ページ・関係リンク集

４　組織の強化及び関係諸団体との協力

（１）組織の強化

本協会加入校数は、各都道府県市の学校再編による統廃合などで減少している状況ですが、研究活動の推進にもあるように、事務職員研修会の開催、支部研究大会への協力、広報活動の充実等により、各支部及び都道府県市協会と一層の連携を密にして組織の強化を図っていきます。

（２）関係団体との協力

全国公立小中学校事務職員研究会、全国公立学校事務長会、全国高等学校長協会その他の関係団体と情報交換等の連携を深めます。

本協会としては、教育環境や教育条件の変革の時代への対応を考えながら、教育の改革と発展のために、新たな学校教育の条件整備に努力していきます。

## 第6号議案　　平成27年度予算（案）について

（提案理由）　全国公立高等学校事務職員協会　会則第14条第4項により、本案を提出する。

### 平成27年度予算（案）

一般会計

Ⅰ　収入の部

（△:減額　単位:円）

| 科目 | 今年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 会費 | 9,998,500 | 10,316,500 | △ 318,000 | 高校・中等2,692×@3,000 特支・定769×@2,500 |
| 2 助成金 | 500,000 | 500,000 | 0 | 日本教育公務員弘済会助成金 |
| 3 雑収入 | 430 | 581 | △ 151 | 預金利息 |
| 4 繰越金 | 1,453,570 | 1,344,919 | 108,651 | 平成26年度より繰越 |
| 5 借入金 | 500,000 | 1,500,000 | △ 1,000,000 | 財政基金積立金から一時借入（4～9月運営資金） |
| 合計 | 12,452,500 | 13,662,000 | △ 1,209,500 | |

Ⅱ　支出の部

（△:減額　単位:円）

| 科目 | 今年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|
| 1 運営費 | 3,495,000 | 2,995,000 | 500,000 | |
| 1 事務費 | 5,000 | 5,000 | 0 | 事務手数料 |
| 2 消耗品費 | 100,000 | 80,000 | 20,000 | 事務用消耗品等 |
| 3 印刷費 | 500,000 | 700,000 | △ 200,000 | 大会アンケート・協会ニュース大会特集号・全国協会要覧 |
| 4 本部旅費 | 2,600,000 | 2,000,000 | 600,000 | 常任理事会・全国大会・事務職員研修会 |
| 5 会議費 | 280,000 | 200,000 | 80,000 | 全国理事会・役員会会場使用料及び会議資料費 |
| 6 渉外費 | 10,000 | 10,000 | 0 | |
| 2 事業費 | 8,380,000 | 8,670,000 | △ 290,000 | |
| 7 広報費 | 100,000 | 180,000 | △ 80,000 | HP維持費 |
| 8 通信連絡費 | 130,000 | 160,000 | △ 30,000 | 特集号発送・協会資料等発送他 |
| 9 研究大会費 | 4,000,000 | 4,400,000 | △ 400,000 | 全国大会補助 |
| 10 研究協議会費 | 200,000 | 80,000 | 120,000 | 事務職員研修会事業費 |
| 11 連絡旅費 | 1,000,000 | 1,000,000 | 0 | 支部大会理事派遣・全国大会開催県打合せ |
| 12 支部助成費 | 2,250,000 | 2,250,000 | 0 | 支部助成金@250,000×9支部 |
| 13 研究助成費 | 450,000 | 350,000 | 100,000 | 研究発表者等助成・第3分科会文科省旅費・手話通訳料 |
| 14 表彰費 | 250,000 | 250,000 | 0 | 永年勤続・功労者・研究発表者表彰状代 |
| 3 周年行事積立金 | 0 | 450,000 | △ 450,000 | |
| 4 財政基金積立金 | 0 | 0 | 0 | |
| 5 償還金 | 500,000 | 1,500,000 | △ 1,000,000 | 財政基金積立金へ償還 |
| 6 予備費 | 77,500 | 47,000 | 30,500 | |
| 合計 | 12,452,500 | 13,662,000 | △ 1,209,500 | |

特別会計（周年行事積立金）

（単位：円）

| 科目 | 前年度末積立金 | 今年度積立金 | 預金利息 | 積立合計額 |
|---|---|---|---|---|
| 周年行事積立金 | 952,652 | 0 | 128 | 952,780 |

特別会計（財政基金積立金）

（△:減額　単位:円）

| 科目 | 前年度末積立金 | 今年度積立金 | 預金利息 | 貸付金 | 償還金 | 積立合計額 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 財政基金積立金 | 10,022,146 | 0 | 1,454 | △ 500,000 | 500,000 | 10,023,600 |

## 第６７回　全国公立高等学校事務職員研究大会（岩手大会）
## 研究発表者一覧表

| 分科会 | 研究発表テーマ | 発表者 | | |
|---|---|---|---|---|
| | | 学校名 | 職名 | 氏名 |
| 第１分科会 | 学校運営への参画<br>～オフィススタッフから<br>ゼネラルスタッフへ～ | 山口県立萩総合支援学校 | 主事 | 藤田　智史 |
| | あなたの学校は大丈夫？<br>～今日からできる危機管理～ | 静岡県立富士宮東高等学校<br>静岡県立御殿場高等学校<br>静岡県立沼津商業高等学校 | 主査<br>主任<br>主任 | 土屋　晴子<br>柳原　正卓<br>真野　聡 |
| | 学校で取り組む地震対策 | 和歌山県立みくまの支援学校<br>和歌山県立串本古座高等学校<br>串本校舎 | 主査<br>主事 | 丸本　宗<br>岩本　昌浩 |
| 第２分科会 | これさえあれば　♪<br>～ＯＪＴ資料を活用してみて～ | 北海道稚内養護学校<br>北海道檜山北高等学校 | 事務主任<br>事務職員 | 氏川　里恵<br>三上　瑞乃 |
| | 知っておきたい!!漏水被害防止の<br>すゝめ（基礎編） | 茨城県立海洋高等学校<br>茨城県立麻生高等学校 | 主事<br>主任 | 井野場　文晃<br>大平　卓也 |
| | 定期監査や会計実地検査から<br>見えてくる学校事務職員の課題 | 石川県立金沢泉丘高等学校 | 主事 | 浅川　理佳子 |
| 第３分科会 | グループ研修<br>～お邪魔します！となりの書類訪問～ | 青森県立三戸高等学校<br>青森県立八戸水産高等学校 | 主査<br>主事 | 中崎　崇<br>江渡　寛規 |
| | 九州新幹線全線開業に伴う<br>学校事務への影響について | 鹿児島県立市来農芸高等学校<br>鹿児島県立出水高等学校<br>鹿児島県立野田女子高等学校 | 事務主査<br>事務主事<br>事務次長 | 斜木　修<br>舞原　由衣<br>園田　悟 |

# 平成２６年度　全国公立高等学校事務職員協会　主な活動内容

| 月 | 日（曜日） | 会　議　等 | 場　所　等 |
|---|---|---|---|
| 4 | 25日（金） | 研究部会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 25日（金） | 第６回常任理事会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 25日（金） | 第６７回岩手大会文部科学省講話、巻頭言依頼 | 文部科学省（東京都千代田区） |
| 5 | 2日（金） | 総務部　功労者表彰推薦締切、審査開始 | 茨城県立下妻第一高等学校 |
| | 7日（水） | 総務部会　功労者推薦審査終了 | 茨城県立下妻第一高等学校 |
| | 9日（金） | 第１２１回「学校事務」誌編集会議 | 学事出版（東京都千代田区） |
| | 30日（金） | 研究部会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 30日（金） | 第７回常任理事会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 30日（金） | 総務部　功労者表彰内定確認 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| 6 | 3日（火） | 総務部　功労者表彰内定者名簿発送 | 茨城県立下妻第一高等学校 |
| | 11日（水）～ 13日（金） | 九州支部大会　役員派遣 | ホルトホール大分（大分県大分市） |
| | 12日（木）～ 13日（金） | 東北支部大会 | ウェディングプラザ　アラスカ　（青森県青森市） |
| | 13日（金） | 関東支部大会 | ホテルブリランテ武蔵野（埼玉県さいたま市） |
| | 20日（金） | 関東地区公立学校事務長会 | ホテルニューイタヤ（栃木県宇都宮市） |
| | 20日（金） | 研究部会 | スクエア荏原（東京都品川区） |
| | 20日（金） | 第８回常任理事会 | スクエア荏原（東京都品川区） |
| | 26日（木）～ 27日（金） | 四国支部大会　役員派遣 | オークラホテル丸亀（香川県丸亀市） |
| | 27日（金） | 近畿支部大会　役員派遣 | 橿原文化会館　小ホール（奈良県橿原市） |
| 7 | 11日（金） | 研究部会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 11日（金） | 第９回常任理事会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 23日（水） | 特別分科会 | 被災地見学　（岩手県陸前高田市・岩手県大槌町） |
| | 23日（水） | 協会ニュース「大会特集号」発行　紙媒体・HP配信 | 協会発行（広報部） |
| | 23日（水） | 第１回常任理事会(全体会) | 盛岡市民文化ホール（マリオス）　（岩手県盛岡市） |
| | 23日（水） | 第１回全国理事会 | 盛岡市民文化ホール（マリオス）　（岩手県盛岡市） |
| | 24日（木）～ 25日（金） | 第６７回全国大会（岩手大会） | 盛岡市民文化ホール（マリオス）ほか　（岩手県盛岡市） |
| | 24日（木） | 総務部　功労者表彰状発送 | 茨城県立下妻第一高等学校 |
| 8 | 1日（金） | 協会ニュース「大会速報」発行　HP配信 | 協会発行（広報部） |
| | 7日（木）～ 8日（金） | 北海道支部大会 | ホテルライフォート札幌（北海道札幌市） |
| | 7日（木）～ 8日（金） | 全国公立学校事務長会総会　役員派遣 | 岡山市立市民文化ホール（岡山県岡山市） |
| | 19日（火） | 第１２２回「学校事務」誌編集会議 | 学事出版（東京都千代田区） |
| | 22日（金） | 研究部会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 22日（金） | 第１０回常任理事会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 22日（金） | 第２回全国理事会文部科学省　講話依頼 | 文部科学省（東京都千代田区） |
| | 29日（金） | 第１２２回「学校事務」誌編集会議 | 学事出版（東京都千代田区） |
| 9 | 10日（水） | 協会ニュース「岩手大会特別号」発行　HP配信 | 協会発行（広報部） |
| | 26日（金） | 研究部会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 26日（金） | 第１回常任理事会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| 10 | 16日（木）～ 17日（金） | 中国支部大会 | 広島市西区民文化センター（広島県広島市） |
| | 24日（金） | 研究部会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 24日（金） | 第２回常任理事会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| 11 | 1日（土） | 協会ニュース「第１９３号」発行　ＨＰ配信 | 協会発行（広報部） |
| | 7日（金） | 関東支部研究協議会 | ホテルポートプラザちば(千葉県千葉市) |
| | 7日（金） | 第１２３回「学校事務」誌編集会議 | 学事出版（東京都千代田区） |
| | 10日（月）～ 14日（金） | 平成２６年度学校組織ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ指導者養成研修（高等学校事務職員） | 教員研修センター（茨城県つくば市） |
| | 14日（金） | 第３回常任理事会 | 茨城県つくば美術館（茨城県つくば市） |
| | 20日（木） | 平成２６年度全国協会要覧 | 協会発行（広報部） |
| | 21日（金） | 第１回佐賀大会合同打合せ会 | 国立オリンピック記念青少年総合センター |
| | 21日（金） | 第２回常任理事会（全体会）、第２回全国理事会 | 国立オリンピック記念青少年総合センター |
| | 21日（金） | 事務職員研修会 | 国立オリンピック記念青少年総合センター |
| 12 | 12日（金） | 研究部会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 12日（金） | 第４回常任理事会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| 1 | 1日（木） | 協会ニュース「第１９４号」発行　ＨＰ配信 | 協会発行（広報部） |
| | 9日（金） | 第６８回佐賀大会文部科学省 後援申請依頼 | 文部科学省（東京都千代田区） |
| | 9日（金） | 研究部会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 9日（金） | 第５回常任理事会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 23日（金） | 第１２４回「学校事務」誌編集会議 | 学事出版（東京都千代田区） |
| | 23日（金） | 第１２回学事出版教育文化賞表彰式、新年会 | 東京ガーデンパレス（東京都文京区） |
| 2 | 16日（月） | 第２回佐賀大会合同打合せ会 | グランデはがくれ（佐賀県佐賀市） |
| 3 | 16日（月） | 協会ニュース増刊号（３月号）　HP配信 | 協会発行（広報部） |
| | 16日（月） | 第６８回全国大会通知配信　HP配信 | 協会配信（広報部） |
| | 27日（金） | 公益財団法人日本教育公務員弘済会助成金贈呈（平成２７年度分） | |

# 平成２７年度　全国公立高等学校事務職員協会　主な活動予定

| 月 | 日（曜日） | 会　議　等 | 場　所　等 |
|---|---|---|---|
| 5 | 1日　（金） | 研究部会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 1日　（金） | 第６回常任理事会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 1日　（金） | 第６８回佐賀大会文部科学省講話、巻頭言依頼 | 文部科学省（東京都千代田区） |
| | 1日　（金） | 総務部　功労者表彰推薦締切、審査開始 | 群馬県立前橋南高等学校 |
| | 15日　（金） | 第１２５回「学校事務」誌編集会議 | 学事出版（東京都千代田区） |
| | 22日　（金） | 総務部会　功労者推薦審査終了 | 群馬県立前橋南高等学校 |
| | 29日　（金） | 総務部　功労者表彰内定確認 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 29日　（金） | 研究部会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 29日　（金） | 第７回常任理事会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| 6 | 1日　（月） | 総務部　功労者表彰内定者名簿発送 | 茨城県立前橋南高等学校 |
| | 4日　（木）　～　5日　（金） | 東北支部大会 | 秋田キャッスルホテル　（秋田県秋田市） |
| | 10日　（水）　～　12日　（金） | 九州支部大会 | ホテルウェルビューかごしま（鹿児島県鹿児島市） |
| | 12日　（金） | 関東支部大会　役員派遣 | ホテルレイクビュー水戸（茨城県水戸市） |
| | 19日　（金） | 関東地区公立学校事務長会 | エテルナ高崎（群馬県高崎市） |
| | 19日　（金） | 研究部会 | 東京都立一橋高等学校 |
| | 19日　（金） | 第８回常任理事会 | 東京都立一橋高等学校 |
| | 24日　（水） | 近畿支部大会 | 京都テルサ（京都府京都市） |
| | 25日　（木）　～　26日　（金） | 四国支部大会　役員派遣 | 高知会館（高知県高知市） |
| | 下　旬 | 総務部　功労者表彰出欠者集計 | 群馬県立前橋南高等学校 |
| 7 | 3日　（金） | 東海支部大会 | じゅうろくプラザ（岐阜県岐阜市） |
| | 10日　（金） | 研究部会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 10日　（金） | 第９回常任理事会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 中　旬 | 総務部　功労者表彰状発送 | 群馬県立前橋南高等学校 |
| | 22日　（水） | 協会ニュース「大会特集号」発行　紙媒体・HP配信 | 協会発行（広報部） |
| | 22日　（水） | 第１回常任理事会(全体会) | グランデはがくれ（佐賀県佐賀市） |
| | 22日　（水） | 第１回全国理事会 | 佐賀市文化会館（佐賀県佐賀市） |
| | 23日　（木）　～　24日　（金） | 第６８回全国大会（佐賀大会） | 佐賀市文化会館（佐賀県佐賀市） |
| 8 | 3日　（月） | 協会ニュース「大会速報」発行　HP配信 | 協会発行（広報部） |
| | 3日　（月）　～　4日　（火） | 北海道支部大会 | ホテルライフォート札幌（北海道札幌市） |
| | 6日　（木）　～　7日　（金） | 全国公立学校事務長会総会 | 国立オリンピック記念青少年総合センター |
| | 18日　（火） | 第１２６回「学校事務」誌編集会議 | 学事出版（東京都千代田区） |
| | 21日　（金） | 研究部会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 21日　（金） | 第１０回常任理事会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| 9 | 25日　（金） | 研究部会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 25日　（金） | 第１回常任理事会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 25日　（金） | 第２回全国理事会文部科学省　講話依頼 | 文部科学省（東京都千代田区） |
| 10 | 15日　（木）　～　16日　（金） | 中国支部大会 | 周南市市民館（山口県周南市） |
| | 22日　（木）　～　23日　（金） | 北信越支部大会　役員派遣 | 福井県県民ホール（福井県福井市） |
| | 23日　（金） | 研究部会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 23日　（金） | 第２回常任理事会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| 11 | 未定 | 関東支部研究協議会 | |
| | 9日　（月）　～　13日　（金） | 平成２７年度学校組織ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ指導者養成研修（高等学校事務職員） | 教員研修センター（茨城県つくば市） |
| | 10日　（火） | 第１２７回「学校事務」誌編集会議 | 学事出版（東京都千代田区） |
| | 13日　（金） | 研究部会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 13日　（金） | 第３回常任理事会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 19日　（木） | 平成２７年度全国協会要覧 | 協会発行（広報部） |
| | 19日　（木） | 第１回全国大会合同打合せ会 | 国立オリンピック記念青少年総合センター |
| | 20日　（金） | 第２回常任理事会（全体会）、第２回全国理事会 | 国立オリンピック記念青少年総合センター |
| | 20日　（金） | 事務職員研修会 | 国立オリンピック記念青少年総合センター |
| | 下　旬 | 協会ニュース「第１９５号」発行　ＨＰ配信 | 協会発行（広報部） |
| 12 | 11日　（金） | 研究部会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 11日　（金） | 第４回常任理事会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| 1 | 1日　（金） | 協会ニュース「第１９６号」発行　ＨＰ配信 | 協会発行（広報部） |
| | 8日　（金） | 第６９回全国大会文部科学省 後援申請依頼 | 文部科学省（東京都千代田区） |
| | 8日　（金） | 研究部会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 8日　（金） | 第５回常任理事会 | 財団法人小山台会館（東京都品川区） |
| | 21日　（木） | 第１２８回「学校事務」誌編集会議 | 学事出版（東京都千代田区） |
| | 21日　（木） | 第１３回学事出版教育文化賞表彰式、新年会 | 東京ガーデンパレス（東京都文京区） |
| 2 | 未定 | 第２回全国大会合同打合せ会 | （徳島県徳島市） |
| 3 | 中　旬 | 協会ニュース増刊号（３月号）　HP配信 | 協会発行（広報部） |
| | 中　旬 | 第６９回全国大会通知配信　HP配信 | 協会配信（広報部） |
| | 下　旬 | 公益財団法人日本教育公務員弘済会助成金贈呈（平成２８年度分） | |

## 全国公立高等学校事務職員研究大会分科会テーマ及び開催支部

### ●全国研究大会分科会テーマ

| | 研　究　発　表　分　科　会　別　テ　ー　マ |
|---|---|
| 第１分科会 | 「学校組織マネジメント」<br>　～学校経営への参画～<br>①情報発信と情報セキュリティ等に関すること<br>②事務の共同化と学校経営等に関すること<br>③危機管理等に関すること<br>④その他、長期的視野に基づく調査・研究に関すること |
| 第２分科会 | 「業務の改善と効率化」<br>　～実践と提案～<br>①情報処理能力の向上に関すること<br>②職場における創意工夫等に関すること<br>③教育環境整備と予算等に関すること<br>④その他、実践的事務処理の調査・研究に関すること |
| 第３分科会 | 「今日的課題への提言」<br>　～多様な視点からの学校づくりを考える～<br>①自由な主張と創造的な提言等に関すること<br>②仕事と健康等に関すること<br>③問題発見・解決能力の育成等に関すること<br>④特別支援教育の課題等に関すること<br>⑤その他、第１・第２分科会以外の調査・研究に関すること |

### ●全国研究大会開催支部

| 年度 | 回数 | 開催支部名 | 年度 | 回数 | 開催支部名 |
|---|---|---|---|---|---|
| 26 | 67 | 東　北 | 33 | 74 | 東　海 |
| 27 | 68 | 九　州 | 34 | 75 | 東　北 |
| 28 | 69 | 四　国 | 35 | 76 | 九　州 |
| 29 | 70 | 北信越 | 36 | 77 | 北海道 |
| 30 | 71 | 中　国 | 37 | 78 | 四　国 |
| 31 | 72 | 近　畿 | 38 | 79 | 北信越 |
| 32 | 73 | 関　東 | 39 | 80 | 中　国 |

第3条第1号該当（30年勤続）

| 番号 | 都道府県名 | 氏名 |
|---|---|---|
| 1 | 北海道 | 及川　一彦 |
| 2 | | 高橋　緑郎 |
| 3 | | 増田　啓司 |
| 4 | 青森県 | 原子　多可子 |
| 5 | | 山内　由郁子 |
| 6 | | 山崎　尚人 |
| 7 | | 小山内　俊子 |
| 8 | | 世永　順子 |
| 9 | 岩手県 | 小野　秀則 |
| 10 | | 菊池　好行 |
| 11 | | 高橋　章 |
| 12 | | 桐田　裕美 |
| 13 | | 千葉　里美 |
| 14 | | 大庭　典子 |
| 15 | 宮城県 | 齋藤　明宏 |
| 16 | | 三浦　正勝 |
| 17 | | 菅原　喜美男 |
| 18 | | 堀内　正巳 |
| 19 | | 赤間　晋 |
| 20 | 茨城県 | 伊東　弘 |
| 21 | | 齋藤　義明 |
| 22 | | 草野　憲幸 |
| 23 | | 三村　良次 |
| 24 | | 椎名　実 |
| 25 | | 齋藤　克久 |
| 26 | | 沢辺　貞男 |
| 27 | | 大貫　誠 |
| 28 | | 炭田　幸宏 |
| 29 | 群馬県 | 春山　和弘 |
| 30 | 埼玉県 | 中島　清美 |
| 31 | | 常泉　美由紀 |
| 32 | | 小倉　朗江 |
| 33 | | 岸野　聡美 |
| 34 | | 小林　雄彦 |
| 35 | | 宿谷　澄子 |
| 36 | 千葉県 | 髙松　和子 |
| 37 | | 白戸　美佐子 |
| 38 | | 宮﨑　洋樹 |
| 39 | | 吉田　さとみ |
| 40 | | 佐野　孝子 |

| 番号 | 都道府県名 | 氏名 |
|---|---|---|
| 41 | 千葉県 | 佐伯　左知子 |
| 42 | | 面澤　美樹 |
| 43 | | 柴﨑　喜代美 |
| 44 | | 森川　文惠 |
| 45 | | 加藤　千枝 |
| 46 | | 大野　修平 |
| 47 | | 吉田　美佐恵 |
| 48 | | 壽川　久美 |
| 49 | | 佐藤　武 |
| 50 | | 郡司　利久 |
| 51 | | 野口　博美 |
| 52 | | 塩谷　郁代 |
| 53 | | 下川　道子 |
| 54 | | 西之宮　由香 |
| 55 | | 西蔵　智子 |
| 56 | | 小出　和枝 |
| 57 | 静岡県 | 鈴木　泉 |
| 58 | | 村松　康代 |
| 59 | | 勝田　順也 |
| 60 | 愛知県 | 山本　仁史 |
| 61 | | 岩﨑　道代 |
| 62 | | 下間　章正 |
| 63 | | 田上　時枝 |
| 64 | 岐阜県 | 青木　美由紀 |
| 65 | | 今井　郁代 |
| 66 | | 林　弘子 |
| 67 | | 菱田　憲子 |
| 68 | | 橋本　隆保 |
| 69 | 富山県 | 清水　潔 |
| 70 | | 田中　守 |
| 71 | | 高田　敏美 |
| 72 | | 水巻　均 |
| 73 | | 水上　隆司 |
| 74 | 石川県 | 矢本　浩一 |
| 75 | 京都府 | 田渕　まなみ |
| 76 | | 田中　いづみ |
| 77 | | 小松　栄久 |
| 78 | | 上田　幸司 |
| 79 | | 山本　隆雄 |
| 80 | | 村上　順子 |

| 番号 | 都道府県名 | 氏　　名 |
|---|---|---|
| 81 | 京都府 | 西　村　雅　彦 |
| 82 | | 千　葉　勝　啓 |
| 83 | | 髙　岡　幸　正 |
| 84 | 奈良県 | 岸　ノ　上　孝　子 |
| 85 | 和歌山県 | 平　芝　美　智　子 |
| 86 | | 岩　間　洋　子 |
| 87 | 大阪市 | 西　田　昌　弘 |
| 88 | 兵庫県 | 本　間　千　賀　子 |
| 89 | | 小　林　典　正 |
| 90 | | 田　尻　和　正 |
| 91 | | 有　岡　宏 |
| 92 | | 田　中　浩　美 |
| 93 | | 武　田　忠　宏 |
| 94 | | 若　狭　健　利 |
| 95 | | 林　啓　之 |
| 96 | | 谷　口　峰 |
| 97 | | 神　田　智　子 |
| 98 | | 水　嶋　義　広 |
| 99 | | 大　西　明　美 |
| 100 | | 瀧　口　ゆ　き |
| 101 | | 釣　泰　也 |
| 102 | | 塩　谷　か　お　り |
| 103 | 岡山県 | 二　嶋　勝 |
| 104 | | 湯　浅　宏　明 |
| 105 | | 佐　々　木　雅　之 |
| 106 | | 大　饗　久　純 |
| 107 | | 三　宅　睦　子 |
| 108 | | 江　草　範　子 |
| 109 | 広島県 | 植　松　徳　松 |
| 110 | | 別　曽　雅　文 |
| 111 | 広島市 | 竹　下　真　二 |
| 112 | 山口県 | 弘　中　進　二 |
| 113 | | 冨　永　徳　子 |
| 114 | | 椎　木　八　重　子 |
| 115 | 香川県 | 永　井　恭　子 |
| 116 | 徳島県 | 吉　田　恭　子 |
| 117 | 愛媛県 | 渡　部　栄　子 |
| 118 | | 相　原　令　美 |
| 119 | | 西　川　香　代 |
| 120 | | 菊　地　紅　美 |

| 番号 | 都道府県名 | 氏　　名 |
|---|---|---|
| 121 | 愛媛県 | 成　田　浩　之 |
| 122 | 福岡県 | 久　保　正　志 |
| 123 | | 安　本　弘 |
| 124 | | 岩　﨑　泰　浩 |
| 125 | | 赤　間　公　一 |
| 126 | | 神　﨑　浩　一 |
| 127 | | 岩　奥　正　一 |
| 128 | | 釜　瀬　芳　明 |
| 129 | 大分県 | 矢　野　英　一 |
| 130 | | 横　山　千　秋 |
| 131 | | 白　岩　宏　一 |
| 132 | 佐賀県 | 坂　口　敏　幸 |
| 133 | | 宮　田　健　二 |
| 134 | | 石　井　康　芳 |
| 135 | 熊本県 | 長　廣　剛 |
| 136 | 宮崎県 | 日　髙　涼　子 |
| 137 | | 兒　玉　博　喜 |
| 138 | | 小　松　葉　子 |
| 139 | | 杉　本　充 |
| 140 | 鹿児島県 | 肱　黒　恵　子 |
| 141 | | 矢　野　泰　二　郎 |
| 142 | | 三　垣　一　彦 |
| 143 | | 増　田　幸　宏 |
| 144 | | 原　田　仁 |
| 145 | | 末　永　哲　郎 |
| 146 | 沖縄県 | 玉　那　覇　時　子 |

**第３条第2号該当（役員功労）**

| | | |
|---|---|---|
| 1 | 秋田県 | 渋　谷　肇 |
| 2 | 茨城県 | 伊　東　弘 |
| 3 | 群馬県 | 藤　井　通　義 |
| 4 | 埼玉県 | 師　岡　昇 |
| 5 | 愛知県 | 山　本　仁　史 |
| 6 | 鳥取県 | 伊　木　秋　雄 |
| 7 | 福岡県 | 浜　田　富　士　満 |
| 8 | 沖縄県 | 宜　保　ツ　ル　子 |

# 第６７回全国研究大会優秀研究発表者の表彰について

「全国公立高等学校事務職員功労者表彰に関する内規」第２条及び第３条第３号並びに「功労者表彰に関する全国理事会の申し合わせ事項」第５項により、次の方々を最優秀に準ずる者として推挙し表彰する。

（順番は分科会順、発表順）

| No | 研究発表テーマ | 発表者<br>学校名・職氏名 |
|---|---|---|
| 1 | 学校運営への参画<br>～オフィススタッフから<br>ゼネラルスタッフへ～ | 山口県立萩総合支援学校　主事　藤田　智史 |
| 2 | 学校で取り組む地震対策 | 和歌山県立みくまの支援学校　主査　丸本　宗<br>和歌山県立串本古座高等学校串本校舎<br>主事　岩本　昌浩 |

※　発表者の学校名、職氏名は発表当時のものです。

唐津城（唐津市）
唐津市のシンボルともいえる唐津城。天守閣を鶴の頭に見立て、 左右に広がる松原が、鶴が翼を広げた形に似ていることから、 唐津城は別名舞鶴城ともいわれています。

提供　一般社団法人 佐賀県観光連盟

資料　全国公立高等学校事務職員協会関係規程

# 全国公立高等学校事務職員協会会則

昭和３１年８月２日　決議
昭和３１年８月２日　施行

## 第１章　総　則

（名　称）

第１条　本会は、全国公立高等学校事務職員協会（以下「本会」という。）と称する。

（目　的）

第２条　本会は、会員相互の緊密な連携のもとに、学校経営と事務管理の研究並びに会員の資質向上を図り、もって学校教育効果の進展に寄与することを目的とする。

（事　業）

第３条　本会は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

① 学校経営と事務管理に関する研究
② 会員の教養と資質向上に関する事業
③ 研究大会の開催
④ その他本会の目的達成に必要な事業

（事務所）

第４条　本会の事務所は、会長在任校に置く。

## 第２章　組　織

（会　員）

第５条　本会の会員は、全国公立の高等学校、中等教育学校、高等専門学校、特別支援学校に勤務する事務職員並びに事務に従事するその他の職員をもって構成する。

（運　営）

第６条　本会の運営は、本会則によるほか別に定める規則による。

（支部及び都道府県市協会）

第７条　本会は別表のとおり地方に支部及び都道府県市に都道府県市協会を置き、それぞれに支部長、協会長を置く。

２　支部及び都道府県市協会は、支部規則又は都道府県市協会規則を定め、改廃した時は、会長に報告する。

## 第３章　役員、顧問及び相談役

（役　員）

第８条　本会に次の役員を置く。

会　長　　副会長　　１２名以内　　会　計　　１名
監　事　　２名　　常任理事　３０名以内

（役員の任務）

第　９　条　　役員の任務は次のとおりとする。

①　会長は、会務を総理し、機関を招集し、本会を代表する。

②　副会長は、会長を補佐し、会長事故あるときはこれを代わる。

③　会計は、本会の会計を掌る。

④　監事は、本会の事業及び会計を監査する。

⑤　常任理事は、本会の会務を分掌処理する。

（役員選出）

第　10　条　　本会の会長・副会長及び監事は、総会において選出する。

２　　会計及び常任理事は会長が指名する。

３　　全国大会開催地実行（準備）委員長は総会の承認により本会の副会長を兼ねる。

４　　第７条に定める支部長は総会の承認により本会の副会長を兼ねる。

（役員の任期）

第　11　条　　本会の役員の任期は、１年とする。ただし、再任を妨げない。

（顧問及び相談役）

第　12　条　　本会に顧問及び相談役を置くことができる。

２　　顧問は、会長が全国理事会の承認を経て前会長を委嘱する。

３　　相談役は、会長が会長経験者を委嘱する。

４　　顧問及び相談役は、会長の諮問に応ずる。

## 第　４　章　　機　　関

（議決機関）

第　13　条　　本会に次の機関を置く。

①　　総　　会　　②　全国理事会

２　　総会、全国理事会は定数の過半数により成立し、その議決は出席者の過半数による。可否同数のときは、議長の決するところによる。

（総　会）

第　14　条　　総会は本会の最高議決機関で代議員をもって構成する。

２　　代議員は、各都道府県市協会から選出された者をもって充て，代議員定数は、各都道府県市協会の加盟校数による。５０校未満は２名、５０校以上１００校未満は４名、１００校以上２００校未満は６名、２００校以上は８名とする。

３　　総会は、毎年１回開催する。ただし、全国理事会の要求があったとき、もしくは会長が必要と認めたときは臨時に開くことができる。

４　　総会の議決事項は、次のとおりとする。

①　会則の改廃　　②　事業計画の審議及び事業報告の承認

③　予算の審議及び決算の承認　　④　役員の選任と承認　　⑤　その他重要事項

（全国理事会）

第　15　条　　全国理事会は、総会に次ぐ議決機関で、都道府県市協会長で構成する。

２　　全国理事会は、毎年２回以上開催し、次の事項を審議する。

①　総会に付託する議案の審議　　②　本会則施行のため必要な諸規則の制定、改廃

③　役員候補者の受理　　④　その他必要な事項

（執行機関）

第　16　条　　本会に次の執行機関を置く。

①　常任理事会

（常任理事会）

第　17　条　　常任理事会は、会長・副会長・会計・監事及び常任理事をもって構成する。

２　　常任理事会の運営に関しては、別に定める。

## 第　５　章　　研究大会

（研究大会）

第　18　条　　研究大会は、毎年１回以上全国及び地方ごとに開くものとし、全国研究大会は、総会と同一時期に、同一会場で開くものとする。

２　　研究大会の出席者は、参加費及び資料費を納入するものとする。

（研究発表）

第　19　条　　本会の会員は、研究大会において発表し、その討議に加わるものとする。

## 第　６　章　　会　　計

（収入及び経費）

第　20　条　　本会の経費は、会費・補助金・その他の収入をもって充てる。

２　　会費は、高等学校、中等教育学校、高等専門学校は１校当たり年額３，０００円、定時制単独校、通信制単独校、定時制･通信制併置校、特別支援学校は１校当たり年額２，５００円とする。 ただし、事業推進のため必要あるときは、全国理事会の議決により、臨時に会費を徴収することができる。

（会計年度）

第　21　条　　本会の会計年度は、４月１日に始まり翌年３月３１日に終わる。

ただし、総会において予算案が承認されるまでの間は、例年執行される経常的な収支については、常任理事会で審議の上、会長の決定において処理できるものとする。

## 第　７　章　　連合組織

（連合組織）

第　22　条　　本会は、全国公立小中学校事務職員研究会と連合して、全国公立学校事務職員連合協議会を構成する。

## 第　８　章　　その他

（褒　賞）

第　23　条　　本会は、別に定める方法により特に功労のあった者を褒賞することができる。

附　則　　（昭和３１．８．３改正）

この会則は、昭和３１年８月３日から施行する。ただし、第２１条については昭和３１年に限り昭和３１年８月１日から昭和３２年６月３０日までとする。

附　則　　（昭和４４．７．３１改正）　この会則は、昭和４３年８月３日から施行する。

附　則　　（昭和４４．７．３０改正）　この会則は、昭和４４年７月３０日から施行する。

附　則　　（昭和４７．７．２６改正）　この会則は、昭和４８年８月１日から施行する。

附　則　　（昭和４８．８．１改正）　この会則は、昭和４９年７月１日から施行する。

附　則　　（昭和５０．７．２９改正）　この会則は、昭和５１年７月１日から施行する。

附　則　　（昭和５２．１０．２６改正）この会則は、昭和５３年７月１日から施行する。

附　則　　（昭和５６．７．２９改正）　この会則は、昭和５６年７月２９日から施行する。

附　則　　（平成４．１１．３０改正）　この会則は、平成５年７月２８日から施行する。

附　則　　（平成６．７．２７改正）　この会則は、平成７年７月１日から施行する。

附　則　　（平成９．７．３０改正）　この会則は、平成１０年７月１日から施行する。

附　則　　（平成１２．８．２改正）　この会則は、平成１３年４月１日から施行する。

附　則　　（平成１５．８．８改正）　この会則は、平成１６年４月１日から施行する。

附　則　　（平成１７．７．２７改正）　この会則は、平成１８年４月１日から施行する。

附　則　　（平成１９．７．２５改正）　この会則は、平成１９年７月２５日から施行する。

附　則　　（平成２３．７．２８改正）

この会則は、平成２３年７月２８日から施行し、平成２３年４月１日から適用する。

附　則　　（平成２４．７．２６改正）

この会則は、平成２４年７月２６日から施行し、平成２４年４月１日から適用する。

（別　表）

| 支部名 | 都　道　府　県　市　協　会 | 協会数 |
|---|---|---|
| 北海道 | 北海道 | １ |
| 東　北 | 青森、秋田、岩手、山形、宮城、福島 | ６ |
| 関　東 | 茨城、群馬、栃木、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、横浜市 | ９ |
| 東　海 | 静岡、愛知、岐阜、三重、名古屋市 | ５ |
| 北信越 | 新潟、富山、石川、福井、長野 | ５ |
| 近　畿 | 滋賀、京都府、奈良、和歌山、大阪府、兵庫、京都市、大阪市、神戸市 | ９ |
| 中　国 | 岡山、広島、山口、鳥取、島根 、広島市 | ６ |
| 四　国 | 香川、徳島、高知、愛媛 | ４ |
| 九　州 | 福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄 | ８ |
| 合　計 | | ５３ |

## 本部活動報告

●常任理事会（東京）
5/ 1　佐賀大会の運営等について
5/29　〃
6/19　〃
7/10　〃

●各支部大会派遣
6/12　関東支部大会（茨城県）
6/25～26　四国支部大会(高知県)
10/22～23(予定)　北信越支部大会(福井県)

●常任理事異動
就任(5/1 付)
研究部　本 田　弘 二
（群馬県立館林特別支援学校）

就任(6/19 付)
研究部　橋 村　郁 美
（東京都立松原高等学校）

## 編集後記

第６８回全国大会、佐賀大会もいよいよ始まります。
私が、佐賀県に初めて訪れたのは、娘が出場した 19 年度の佐賀インターハイのときでした。その後、エネルギーパークや唐津城の見学で１回、２月の下見と合わせて４回目の佐賀の地となりました。
佐賀市文化会館前の佐賀県総合運動場で行われた、インターハイでの娘の結果は、緊張で普段の記録をかなり下回る結果に終わりました。
発表者の皆様は、充分なリラックスと少しの緊張を楽しんで、成果をしっかりと発表していただければと思います。
次回は大会速報版をホームページに掲載します。
（角田）

◎「協会ニュース」についてのお問い合わせ、ご連絡は次の広報部編集担当まで

群馬県立太田女子高等学校　菊地
ＴＥＬ　０２７６－２２－６５１１
ＦＡＸ　０２７６－２２－４７０１
Ｅ－mail　kiku-ta@pref.gunma.lg.jp

千葉県立上総高等学校　角田
ＴＥＬ　０４３９－３２－２３１１
ＦＡＸ　０４３９－３２－３２９９
Ｅ－mail　r.tsnd2@pref.chiba.lg.jp

全国公立高等学校事務職員協会
ホームページ　http://zenjikyo.jimdo.com/